

請負だけでは限界

中島國交省
審議官講演 多角化で収益向上を

国土交通省の中島正弘

建設流通政策審議官は、2月29日に都内で行われた講演で、「先進国では、単なる請負業だけで利益を上げている企業はない。建設業に付随する事業を含め、企業グループ全体で高収益を達成している」と述べ、日本の建設業でも、本業以外を含めた多角化経営が厳しい経営環境からの脱却につながるなどの認識を示した。

中島氏は建設業振興基金が主催したシンポジウムで講演。「請負だけではもつかるのは発展途上だった時代。経済が成熟した先進国では、単なる請負業は過当競争が起き、もつかるは少なくなるのは当たり前」と述べ、安値受注問題は先進国特有の現象との見解を示した。

その上で、「建設分野で世界的規模の企業も、

請負だけでは利益はほとんど出ていない。その代わり、情報通信やテレビ、金融、保険、不動産など建設業に付随する事業を含めたグループ全体で高収益を実現している」と指摘。日本の建設業も経営を多角化しグループとして利益を上げていくべきだと訴えた。

中島氏は同時に、「日本経済がよほどおかし

ならない限り、建設業はなくなる。ITや金融、不動産などの事業を展開する上でも、建設業の仕事は必ず発生する」とも述べた。

このほか、労働生産性の向上が建設産業政策の課題になっていることにも言及。「建設業は典型的な労働集約型産業で、装置産業のように生産性を向上させる余地は少ない」として、建設業の利

益率が他産業と比較して低い現状の打開は困難との見方を示した。